

〈論 文〉

ケインズの世界観 *)

星 川 順 一

- I 戦後処理
- II 世界経済の調和
——経常収支不均衡の金融メカニズム——
- III 歴史的教訓
- IV 金本位制と固定為替相場制
- V おわりに

I 戦後処理

この講和条約は、ヨーロッパの経済的復興のための条項をなんら含んでいない。敗北した中央諸帝国を良き隣人とする条項も、ヨーロッパの新しい状態を安定させる条項も、ましてロシアを矯正させる条項も、なにひとつ含まれていない。それは、同盟国自体の経済的連帯の盟約を促進するものでもない。フランスおよびイタリアの混乱した金融を回復するための、あるいは旧と新の秩序を調整するための協定もパリでは一切なされなかった。

四巨頭会議は、ほかのことに心を奪われて、これらの問題には注意を払わなかった。クレマンソー(Clemenceau)はかれの敵の経済生活を押し砕くことに、ロイド・ジョー

*) この論文作成について、瀬岡吉彦教授（関東学院大学大学院）、服部容教授（大阪市立大学）からケインズに関する有益なコメントと関連する文献の紹介を受けた。また農業について、山崎春成名誉教授（大阪市立大学）から教えを受けた。ここに感謝の意を表したい。ただし、本論文の内容のすべては執筆者の責任である。
[キー・ワーズ]

戦後処理、賠償、超国家銀行、国際公債、IMF、歴史的教訓、貨幣信認、固定為替相場

ジ(Lloyd George)は取引をして1週間くらいは国内で受け入れられそうな成果を母国へ持ち帰ることに、大統領(USA, Wilson)は公正でないものには関与しないことに、心を奪われていた。彼らの目のまえで瀕死し崩壊しつつあるヨーロッパの基本的経済問題が、四巨頭の関心を引き起こすことのできないひとつの課題であったことは、驚くべき事実である。賠償は経済領域への主たる旅路(目的)であったのであり、彼らはその運命を取り扱っている諸国家の経済的未來という観点をまったく無視して、彼らは賠償を神学、政治、選挙策略(ごまかし策)の問題として処理した¹⁾(Keynes(1919), p.143)。

上記は、ケインズが第一次世界戦争の戦後処理について述べた『講和の経済的帰結』(1919)の一部である。かれは、ドイツの戦後処理のためのパリ(Versailles)の会談に、イギリスの大蔵省主席代表²⁾として臨んでいた。

ケインズの考え方は、経済学者として一貫した体系をもっている。経済学の基本原理は、Ricardoの比較生産費説やHeckscher-Ohlinの命題にみられるように、相互の平和を維持し、それぞれの優位な条件をもって貿易を行い、それぞれに利益を受けることにある。それは、世界経済の最適点を実現する。ドイツは、ヨーロッパの一員として、今後この国際経済において重要な役割を果たさなければならぬと、ケインズは考えていた。それは、同時に、かれの母国イギリスの経済発展に寄与するものである。

それぞれの所属する経済が大きかろうと小さかろうとを問わず、それぞれの優位な領域にエネルギーを配分すれば、自らと世界の成長に貢献できる。それが、経済学の基本原理である。交易相手が豊かになることによって、当該経済も発展できる。経済学は、交易相手が貧困になり当該経済のみが豊かになるという理論を知らない³⁾。

1) イタリア首相は、V. Orlandである。

2) Harrod(1951)、邦訳(下)年譜、45頁。

3) 不等価交換論というものがある。それは、たとえば2経済についてそれぞれの技術水準を表す生産力の差異にもかかわらず、同じ時間の労働は同じ価値を生み出すと「仮定」している。生産力の差異によって、一方(A経済)では1名で行う作業量を他方の経済(B)で10名で行ったとしよう。同じ作業量を国際的に同じ価格で測定すると(一物一価)、それは不等価で交換されていると主張する(「結論」)。その主張によれば、一生産物についてB経済の価格はA経済の10倍の値打ちがあ

この貿易の関係を築くには、講和条約はいかにすべきであったか？ ケインズは、賠償をはじめとする戦後処理について、つぎのように述べている。

こうして、ドイツの[賠償の]支払能力についての科学的な考察は、最初から問題にならなかった。政治の緊急性によってそれを提起すべきその期待は真実からははるかに遠いものであったので、数字の僅かな歪みは問題にはならなかった。事実を無視するほかなかった。その結果生じる非真実性が重要な基礎となった。甚だしい虚偽性のもとでは、実行可能で建設的な金融政策を樹立することは不可能であった。とりわけこうした理由によって、度量の大きい金融政策が必要であった。フランス、イタリア両国の金融情勢は大変悪化していたため、両国の困難からの代替的な回避策を同時に示し得ないかぎり、ドイツ賠償問題について両国の理性に訴えることは不可能であった。私の判断では、アメリカ代表団が、苦悩で狂乱気味のヨーロッパに向かって建設的な提案を示し得なかったことは、大きな間違いであった(Keynes(1919), p.94)。

フランスの政治の重点は、戦争によって破壊された損害を取り返すこと(賠償)に置かれていたようである。過去の清算が、この交渉の主たる関心事であった。またフランスでは、ドイツ経済を弱らせることによって、自らの安全を確保しようとする考え方が形成されていた⁴⁾。世界経済は、先行的に、貿易と

るというわけである。しかしその結論は、即時的に仮定と同じである(仮定即結論)。これは、理論とはいえない、単なる主張または主張者の願望にすぎない。2国モデルで2財とも一方の経済が労働生産性で優位にある比較生産費説(Ricardo)においても、上記の意味での不等価交換になるであろう。なお、Negishi(1999)を参照されたい。後発経済に「義憤」を呼び起こし、交易を混乱させるのが、不等価交換論の「政治的」目的かもしれない。しかし経済学は、後発経済の技術を引き上げる政策を策定することを課題とする。

4) Cf. Moggridge(1992), p.345. Keynes(1919)は Clemenceau とフランスの政策について述べている。「寛大なまたは公平平等な処遇による平和は、... ドイツの復興の期間を短縮し、ドイツが再びより大きい人口と優れた資源および技術的熟練をフランスに叩きつける日を早める効果をもちうるのみであろう」(p.22)。「かれ(Clemenceau)の哲学には、国際関係に「感傷」のための余地はなかった。国は真実のもの(real things)であり、ひとびとは自国を愛し、それ以外の国に対しては無関心であるかまたは憎しみを感じている。ひとびとの愛する国家の栄光は望ましいものであり、それは一般的に隣国の犠牲において得られるものである。権力の政治は不可避免的であり、今回の戦争やそれが争われた目的について学ばなければならない新しいものはなにひとつない」(pp.20-21)。このような考え方にしたがえば、国際連盟(the League of Nations)は、勢力均衡の自国に有利な変更以外の機能に対しては懐疑的であったと述べている。

資本取引によって国際的になっているにもかかわらず、政治は遅れ、狭いナショナルな次元から脱しきれないような状況にあった。

この書（第3章）によると、USA大統領は出発まではヨーロッパ再生の考え方をもっていたが、会談の過程のなかでフランスの思考様式に抵抗できなかったようである。その当時、ヨーロッパの政治力が優位をもっていたものと推測される。

その基盤のうえで、上記の引用文にもみられるように、USA大統領はヨーロッパの荒廃を救い再生させるUSAの経済手段を提供できなかったことに言及している⁵⁾。また、その当時のUSAの世論に関して、世界政治の指導的役割を演じる状態にはなかったことが指摘されている⁶⁾。

この書によれば、戦後処理は「過去の清算」に終始し、未来のヨーロッパ全体の再生と繁栄という視点を欠いていた。憎しみをもって処理すれば、憎しみは再生される。この戦後処理は、ヨーロッパ内部での敵対関係を再生産することになった。それは、再び戦争への道程になる⁷⁾。

かれは自らの意見が反映される状況にはなかったことから、イギリス交渉団から辞任した(1919年6月5日)。ヴェルサイユ条約(the Treaty of Versailles、同年6月28日調印)では、(ドイツにとって)支払不可能な額の賠償を課すことで終了した⁸⁾。ケインズは、同書でドイツに可能な賠償額を計算しているが、それはドイツが再生しヨーロッパ経済が再び繁栄を実現することを前提にしていた。

ケインズは交渉団から辞任したあと、同書を発表した(1919年12月)。それはベスト・セラーになったが、なお一部からは不評⁹⁾を受けたようである。

5) Harrod(1951)、邦訳(上)、284頁参照。

6) Skidelsky(1983)、邦訳650頁

7) 「ケインズの1919年の計画が実行されていれば、ヒトラーがドイツの首相になることはありえなかった」(Skidelsky(1983)、邦訳650-651頁)。

8) パリ平和会議での賠償については、Howard Elcock 論文(Milo Keynes(1975)、Chap.16)、Skidelsky(1983)、邦訳609頁および Chap.15-16を参照。ドイツへの莫大な賠償について、それを最初に要求したのはロイド・ジョージ首相であったこと等の議論について、Keynes(1978)、Chap.4を参照せよ。

ケインズの世界観

またドイツの交易相手について、同書は、穀物についてドイツとソヴィエトとの交易も薦めている。社会主義経済との交易も、ヨーロッパの平和と繁栄をもたらすことを念じていた。それは、地球上の限られた農地面積の有効利用という経済学の貿易原理である。また同時に、ヨーロッパとの交易が、社会主義国の圧政を緩和することを願っていた。相互の豊かさを導く貿易が、ソヴィエトの「暴力と圧政」を強めることはないであろうと¹⁰⁾。

それは、政治的な諍いを超越する経済学の原理である。その原理にしたがえば、未来は開かれるであろうとの思想である。

なお次節の課題と関連するが、戦後の経済復興について、連合国相互間の債務精算について、またアメリカの国際借款がヨーロッパの「幸福と連帯感」の形成に果たす役割について述べている (pp.170-183)。

II 世界経済の調和

——経常収支不均衡の金融メカニズム——

ケインズの『一般理論』(Keynes(1936))は著名であるが、その母体である『貨幣論』が1930年に出版されている。かれの世界観、すなわち世界経済がいかに調和を維持し運営されるかについての思考は、むしろその第2巻『貨幣の応用理論』(Keynes(1930))において典型的にみることができる。同書の論評によると、当時、ドイツ賠償問題の報告書のなかに国際決済銀行(the Bank for International Settlements)の提案が含まれていたが、ケインズの構想は国際金融制度について、

9) Harrod(1951)、邦訳(上)、237頁、291頁参照。

10) 「もしドイツがロシアと生産物を交換し、自ら食料的に生活できることをわれわれが許さないとすると、ドイツは不可避的に新世界の生産物を巡ってわれわれと競争することになる。われわれがドイツとロシアとの経済関係の切断に成功すると、われわれは自らの経済水準を低下させ、われわれ自身の国内問題の深刻さを増すであろう」(Keynes(1919), p.187)。「……ソヴィエツ政府によって表される形の共産主義がロシア人の気質に合うか否かは問わず、貿易や生活の安楽や通常の経済動機の復活が、戦争や絶望の萌芽である暴力と圧政の教義の極端な形を促進することはないであろう」(pp. 186-187)。

それよりはるかに徹底したものであった。

金を国際的本位とするが—それは「臆病な人々に信頼感を与える」(p.348)ことも兼ねるが—、その管理は各中央銀行から構成される超国家機関に委ねる。それは、金を流通させることなく、超国家機関に集中しその準備貨幣とする。それは、金の節約である。

その機関を超国家銀行 (the Supernational Bank)(SB)と呼んでいる。その叙述をみると、国際通貨基金(International Menetary Fund)(IMF)や国際復興開発銀行 (the International Bank for Reconstruction and Development)(IBRD)(俗称: the World Bank世界銀行)の規定などの、第二次世界戦争後に構築された世界経済秩序を知る現代の人々にとっては、珍しくは思われまいであろう。しかし問題は、それらの構想が1930年に先駆的に出されていることである。その構想にもとづいて、私たちの知る世界秩序が形成されている。

各政府の利害を調整する国際機関を創設し、各経済の貿易上の一時的な困難を資金的に支援する。一時的な困難から回復すれば、各経済はそれぞれ独自の相対的優位性を発揮して、再び世界経済のもとでの成長経路に復帰することが可能である。

経済学は、交易によって相互に利益をうることをたえず証明してきた。この経済学の原理に回帰するための、一時的な困難を国際機関によって解決することが必要であった。また経常収支の赤字や黒字はたえず発生するから、国際機関はその意味で日常的な課題に対処することが必要であった。すなわち国際機関は、諸国の対立ではなく、調和を実現する金融機能を常備しなければならない。それができないとき、国民経済は、自らの困難の打開のため、為替相場の切り下げ(輸出拡大)や関税引き上げ(輸入制約)などの非調和の利己的行動をとるのである。それは、世界経済の分断である。国民経済の一般的な利己的行動が世界福祉の増加をもたらす国際秩序が必要である。

ケインズの構想では、脚注¹¹⁾に引用する通り、各中央銀行から構成される超国家銀行を創設する。各中央銀行からの超国家銀行への預金を超国家銀行貨幣(supernational bank money)(SBM)とする(同上脚注の(2)参照)。それは、ドルを基軸通貨(金 1 troy ounce (31.103 g)= \$ 35)とするIMFより、より一般的な

体系と判断される。

かれの構想にもとづけば、SBM表示の国際公債の発行を妨げることはできない。SBは国際公債を用い、公開市場操作を自由に行う裁量をもつべきである（(9)参照）。超国家銀行は、その政策について、それ自体として独立性を付与されるべきである（(10)参照）。

各経済は、経常収支が赤字になったときには、常時、各中央銀行はSBから借入をすることが望ましい（(8)参照）。すなわち、同書の趣旨にしたがうと、各経済において経常収支が赤字になったとき、為替相場の切り下げや関税引き

- 11) 本紀要は、学生会員のためのものでもあるので、ケインズの Supernational Bank (SB)の機能についての叙述を、その要旨について、記したい。
- 「理想的な制度は、一つの超国家銀行(a supernational bank)を設立することであり、世界の各中央銀行が、(国内) 加盟銀行の中央銀行に対する関係と同じような関係にたつことである」(p.358)。この超国家銀行の機能については、かれはつぎのように述べている。
- (1) 超国家銀行の創業資本金(負債)は、各中央銀行の保証による。
 - (2) それは、各中央銀行以外とは、取り引きすべきでない。
資産は、金、有価証券、各中央銀行への貸出から成り立つ。
負債は、各中央銀行による預金からなる。これを超国家銀行貨幣(SBM)とする。
 - (3) SBMは、2%の差を認め、金との交換性をもつ。
 - (4) 金準備は、超国家銀行の裁量に委ねるべきである。
 - (5) SBMにより、金と同様に、各国民貨幣を強制的に買い取ることができる。
各国民通貨はSBMによってのみ現金化すべきであり、したがってSBMは、金と同じように、最終的本位(the ultimate standard)として、国際的本位となることが望ましい。
 - (6) SBMは、各中央銀行にとって、金と同じく法定準備に入れられる。
 - (7) 加盟銀行は、最初に相当な額の金を預託することによって超国家銀行に勘定をおこすものと期待され、さらに一層の金の預金をすることが望ましい。
 - (8) 超国家銀行は銀行利率を設定し、それにより加盟中央銀行は3ヵ月を超えない期間において、SBから借入することができる。借入枠は、各中央銀行のSBへの(例えば)過去3年間の平均預金額を参考にして決定される。
各中央銀行は、単に緊急の場合についてだけでなく、平常の場合にも、超国家銀行からの借手であることは望ましい。
 - (9) 超国家銀行は、それ自身の発意による長期証券あるいは短期証券の売買によって、公開市場操作を行う自由裁量権をもつべきである。SBM表示の国際公債の発行を妨げるものは何もないであろう。超国家銀行はSBM表示の国際公債の売買を、それ自身の裁量によって自由に行うことができる。

上げのような世界経済を分断するような措置を防止し、経常収支が赤字になった経済にはSBから融資を行い、世界経済の発展を促進することが狙いである。経常収支の一時的な困難が国際的に克服されれば、各経済は比較優位や資源賦存量優位にもとづいて交易を再開するであろう。

ケインズは、その構想で、世界の平和で調和のとれた経済発展を願って上記の政策を打ち出した。自らの所属する経済の発展が、世界経済の成長のなかで調和することが理想的姿である（(12)参照）。それは、調和に必要な国際機関の創造である。これに反して、中軸国を中心に世界経済をブロック化したり、またはひとつの経済を国際社会から孤立化させることが、再度の戦争を引き起こすことを危惧していた。経済学は、論理的に平和の使徒である。

賠償問題や国際金融機構についてのかれの提案は、その当時、国際政治においてすべて無視された。そのため、世界経済は、1930年代に、中軸国を中心にブロック化された¹²⁾。ケインズの提案が国際的に受け入れられていれば、第二次世界戦争は発生しなかったであろう。世界経済のブロック化は、戦争の経済的基盤の形成が完了したことを意味している。

世界経済のブロックは、「一、自國産業一般の原料を確保すること。二、生

(10) 超国家銀行の運営は、加盟中央銀行の代表者からなる管理委員会の最終的な支配に従うが、その管理は独立的であり、日々の管理についても高度の権威と裁量(discretion)が与えられるべきである。

(11) 超国家銀行の利潤は、準備(内部留保)と加盟中央銀行への分配される。

(12) 各中央銀行は、SBの委員会の月例の会議において、各行自身の信用政策を議論し、できうるかぎりこの協定された線(金あるいはSBMの価値安定、インフレやデフレの防止)に沿って行動するように、期待される。国際金融機関の望ましい目標は、世界の貨幣当局者の日々の知恵の実施によってしか達成できない(The Applied Theory of Money, pp.358-361)。なお、Cf. The Pure Theory of Money, pp. 318-319.

12) 日本の自動車産業においても、日本 Ford と日本 GM がノック・ダウン(部品組立生産)方式で、市場の主要な生産者であった。(日本史の専門家に委ねなければならないが)それ以前に資源貿易制約などの歴史が推測されるが、世界経済のブロック化の一つの事例として、日本政府は部品関税の引き上げによって、それらの企業の生産を困難にした。さらには自動車製造事業法(1936)によって、自動車製造業には許可会社の指定が設けられ、過半数以上の資本や取締役が日本人であることなどを規定している(星川(1965)68-69頁)。これで日本 GM と日本フォードは、許可会社から排除された。日米の経済交流の断絶がはじまる。

産品に対する確実な販路を獲得すること。三、戦時資材(軍需材料並に食糧)の供給を確保すること。四、以上三項に加えて、その領域を国防地帯として用兵の基地と考へる場合」(昭和研究会(1939)、19頁)になる。当時の同上文献では、ブロック経済は、資源供給や生産物販路に関して、「ブロック内自給自足は不可能」な状態にあることが指摘されている。「機械の発展」による大量生産は、資源と販路について、それぞれのブロックの枠内に収まりきらない。それは、ブロックについて「持たない國」は「持てる國」の経済活動「狭小化」政策に対抗して、「國際分業の原則を再建せんとするところ」(同上25頁)、「世界再分割の傾向」(22頁)へと進む。その政治の最終的な集約が軍事と戦争とになると。ブロック経済の執筆者たちは、「平和」の文字を垣間見せているが、歴史は破局へ向かった¹³⁾。

第二次大戦の終了後、Bretton Woods Agreements¹⁴⁾として、國際通貨基金(IMF)と國際復興開發銀行(IBRD)が設立される。ケインズの早くからの徹底した構想の功績が認められてのことと思うが、1946年3月にケインズは、同上の基金(IMF)と銀行(IBRD)のイギリス側理事に就任した¹⁵⁾。しかし過重な作業のゆえと思われるが、同年4月かれは心臓病のため急逝した(62歳)。

13) 「又軍備を中心にして云へば、ブロック経済は一應戦ふ形の完備を目指すものには違ひないが、同時に戦ふ形の中に次の平和への動向を持つものでなければならぬ」(昭和研究会(1939)、26頁)。また「東亞經濟ブロック」の資源のアメリカからの輸入の必要性を指摘している分析もある(291-302頁)。

世界経済のブロック化(「日満ブロック」等)に賛成であるか反対であるかを別にすると、「獨占資本主義」の分析からはじまるこの文献は、戦後のマルクス主義者とまったく同じ分析手法である。その意味に限定すると、この書は論理的に明解な分析を示している。ただし、ケインズの國際秩序の建設的な構築の視点はない。その視点が欠如するとき、その価値判断を別とすると、ブロック化の事態の論理はいずれも破局へ向かう。そこには、論理上の「救い」はない。経済学は、世界のひとびとにとって最適な解を求めている。その解の探求はたえず継続するが、この当時のケインズの解はその重要な提案に示されている。

同上書の研究会参加の執筆陣には興味深いのが、機会があれば後日の論評に委ねたい。

14) ケインズ案(イギリス案、國際精算同盟案 Proposal for an International Clearing Union)とホワイト案(アメリカ案、連合國國際安定基金案 Proposal for an International Stabilization Fund of the United and Associated Nations)が、また妥協案としてカナダ案(國際為替同盟案 Proposal for an International Exchange Union)がBretton Woods(New Hampshire州)で討議された。

Ⅲ 歴史的教訓

ケインズの優れた経済政策を謙虚に辿ると、現実の歴史は「必要性もなく」多くの人命と時間を失ったように感じられる。経済学は、基本的に自由を確保し、未来に向けて制度を構築すれば、最適点に到達することができることを述べている。或る悲劇の歴史があったとすると、そのような悲劇を生み出さないような国際秩序をいかに築くか、それを考えるのが「歴史的教訓」であろう。それが無ければ、過去の歴史は「無駄な時間」となるであろう。

その意味では、少なくとも本稿で取り上げた二著書について、ケインズの賠償問題や超国家銀行の提案が、国際的に合意をえ実施されていたならば、その後の世界の不幸は生じなかったと思われる。人類の歴史の野蛮性を国際秩序の構築によって矯正し、それに包摂する知性が求められていた。

しかし巨大な歴史的損失(数千万人の死者と廃墟を出した戦争)を経験したあと、その発表時に無視されたケインズの提案が「歴史的教訓」として取り上げられ、全面的に花咲くことになった¹⁵⁾。

ケインズの著書を読むと、第一次世界戦争の戦勝国の戦後処理に当初の誤りがあったし、1930年代の世界金融秩序の構築に成功しなかった。一方で歴史の加害者や被害者の国際司法上の議論はあるが、それとは別途に、経済学にとって歴史は、責任問題を議論することが本筋ではない。経済学上の問題は、未来に向かってどのような世界秩序を構築することが最適かについての検討にあ

ケインズとホワイトとの議論については、Harrod(1951)Chap.13を参照されたい。現実にはホワイト案が国際金融機関として生み出されるが、世界通商の安定的な運営のための国際機関は、IBRDを含めて、基本的に、Keynesのsupernational bankの構想が生きていた。IMFはドルを基軸通貨とする機関であるが、ケインズ案は、脚注11)に記するごとく、国際流動性をSBM(各経済の中央銀行の国際金融機関への預金)とする、より一般的のものであった。またケインズ案は、IBRDにまたがるが、国際金融機関の融資機能を明確化するものであった。かれの認識では、とくに国際間融資について、戦後の荒廃からの建設に向けて、USAの融資や援助が重要であった(Cf. Moggridge(1992), p.731, pp.734-735.)。

15) Harrod(1951)、邦訳(下)年譜、50頁。

る。経済学にとって、歴史は未来のために存在する。それは、どのような国際制度を構成するのが未来の世界福祉の最大化にとって有益かについて検討することにある。未来は、英知と決断によって決せられる。

1945年以降の西ドイツ、日本について、戦後処理として、成長を困難とする大きな賠償は課されていない（部分的な賠償はあるが¹⁷⁾）。むしろUSAからの食糧援助を受けている。日本は1952年にIMFへの加入が認められた。また経済成長にとって、先進諸国から技術導入を受けられたことが重要であった¹⁸⁾。西ドイツと同様に、日本経済にとって、資源の輸入や生産物輸出について、世界市場は寛大に開かれた。日本経済の高度成長期には投資資金は基本的に国内貯蓄によって賄われたが、個々の事例（新幹線、黒四ダムなど）では世界銀行から部分的に借款を受けている。それは、世界調和のあかしである。

ともかく貿易の進行のなかで、一般的に経常収支が赤字になる経済は生まれ

16) 「合衆国の考え方の中にあつたこれと関係するもう一つの要素は、経済問題—永続的な平和のための経済的基盤—の重視だつた。ここでもまた、戦後立案者たちは、両大戦間の歴史に教訓を求めた。ケインズや他の人びとの著作から非常な影響を受けて、彼らはヴェルサイユ協定は、その不十分な基礎のために崩壊したのだと考えていた。彼らは、その過ちを再び犯すまいと決意していた。今回は戦後の取決めに対する十分な経済的支えがあることにしよう、と。」(Richard Gardner (Milo Keynes (1975), Chap.18, 邦訳264頁))。

第二次世界戦争後の国際秩序は東西対立のゆえに生じたという勢力配置図的な説明がよくなされるが、世界史を知的進歩の過程と理解することが望ましい。それは、国際秩序に関し、東の崩壊、西の成功の原因の研究にも役立つであろう。国際秩序の成功は、歴史的教訓のもとでの知性の進歩にもとづく。

17) 日本では、1951年9月の講和条約では、ビルマ（ミャンマー）、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、カンボジア、ラオスの6カ国が請求権の意思を示した。その後、カンボジア、ラオスの2カ国は放棄した。それ以外に準賠償の諸国がある。それは、総額1兆円を超える金額であるが、その支払時点での対GNP比を計算しなければならない。

18) 世界の技術水準とその可塑性を前提にして、物的・人的資本比率と成長率の関係を分析した Uzawa(1965)[それを成功裡に説明している Barro and Sala-i-Martin (1995)(Chap.5 "Two-Sector Models of Endogenous Growth")]を参照されたい。それによれば、戦争によって物的資本が破壊されたとき、物的・人的資本比率の低下が、一定期間において、高い経済成長率を可能にする。それは、現在の途上国にも適応可能である。ここでも人的資本の向上の必要性は確認されるであろう。また物的資本の建設の内容を世界からの技術導入の形で描くこともできる（星川(1984)第6章参照）。

る。また、短期資金が国際市場で不安定な動きをするかもしれない。そのとき、各経済で一方的に為替相場を切り下げたり、関税を引き上げたりして、国際経済に敵対する形で困難を解決する試みを阻止しなければならない。今回のアジアの金融危機(1997—98年)の場合もそうであったが、たえず各国の困難を解決するIMFをはじめとする世界機関が必要である。各経済はそれぞれ有能な人材を擁しており、彼らの将来の自律的回復のために、国際機関が急場の困難を解決する手段(融資、援助)を提供しなければならない¹⁹⁾。

国際資本の流動性が各経済の成長に寄与する性質について、なお経済学として検討しなければならない課題も存在する。それと同時に、また融資先の経済条件の改善策²⁰⁾を国際機関が提示するのも、当面する困難打開の一環と理解しなければならないであろう。困難を生み出す原因の一端が、融資先の経済条件にあるのであろう。国際資本の一時の流動性に抵抗力をもつ国内金融体制を築かねばならないであろう。こうして国際と国内の双方の機関の努力による困難の打開は、未来を開くであろう。

国際社会はたえず諍いではなく調和を保つ制度を構築しなければならない。ひとつの経済を国際社会から排除することが将来不幸な結果を引き起こすことは、ケインズの人生が物語っている。

ケインズは、学者としてケンブリッジ大学で多くの有能な研究者に囲まれて幸せな人生であったと思われるが、ここで取り上げた文献からは国際政治的に

19) IMF、IBRD とともに、今日、日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、緊急時の困難を回避するため、資金融通の「安全網」を築くことで合意した。それは、宮沢喜一構想にもとづくと報じられているが、本年5月6日(於タイ)のASEAN、日、中、韓の蔵相会議で「通貨スワップ協定」(特定国または地域の通貨信認低下に対する短期資金貸出協定)を締結した(『日本経済新聞』2000年4月30日、5月7日)。それは、アジアの金融安定を図るための多国間の包括的な協定であり、地域的合理性をもった企画である。それは、また世界の全金融秩序との整合性を具備すべきであろう。

報道によれば、ASEAN は1977年当時加盟の5ヵ国で通貨スワップ協定を発足させている(小規模のため十分に機能しなかった)。また日本は、1998年秋、韓国、マレーシアと総額75億ドルの2国間スワップを結んでいる。

20) 個々の改善策の妥当性の検討は、それぞれの経済の具体的な分析を必要とするであろう。その東アジアの金融改善について、通商産業省(2000)(40-45頁)が概観している。

(貴重な提案が無視され続けたという意味で) 悲劇的な人生とも思える一傑出した理論家にはよくある事例ではあるが。優れた直感と理論化の才能をもって国際舞台で大変な活躍を行ったが、その反面において意に反し現実に生み出した甚大な犠牲のあと、かれの功績は政治的に認められた。それもかれの死の直前であったことも再度記憶してよいであろう。

翻って日本経済の現状をみると、国際的調和と市場がいかに必須のことであるかについて、つぎのことに気づくであろう。すなわち、明治5年の人口調査では日本の人口は3480万人である²¹⁾。鎖国をし、国際的取引をしなければ、日本経済はこの程度の人口しか養育できないであろう。食糧自給という観点では、日本経済は、技術進歩の要因を考慮しても、概略、そのような国土的自然条件のもとにある²²⁾。農業の自然保護的機能は重視しなければならないが、自由貿易の利益を見失ってはならない。

しかも現状では、1億2668万人の人口を抱え、一人当たりGNPがドル表示で

21) 日本銀行統計局(1999)、12頁。

22) 東京、名古屋、大阪など現在の都市は、工場、ビル、住宅で埋められている。それらを撤去し元の農地に還元して養育できる人口(北海道等の明治以降の開拓農地を含め)を想定しなければならない。

小淵恵三首相(当時)の諮問機関(食料・農業・農村政策審議会)の企画部会の答申では、供給熱量で1998年度で食料自給率は41%であるが、2010年度で45%を農林省の目標値に設定している(『食料・農業・農村基本計画』(2000)、17頁)。1998年度と2010年度(目標値 = 括弧内)の自給率は、たとえば鶏肉は67%(73%)であり、鶏卵は96%(98%)となっている。しかし鶏の飼料は、数字には表現されていないが、ほぼ100%輸入財であると推測される(山崎(1975)(18-22頁)、(1979)(12-13頁)、(1980)(64-67頁)を参照されたい)。飼料を国内産にすると、それらの価格上昇によって家計の生活水準は低下するであろう。全体の飼料の自給率は25%(27%)という「加工型」農業の姿を表現している。主食用米の自給率(100%)は、下記の多量の輸入(副)食品によって成立している。

その他の品目の自給率は、小麦5%(2010年度目標値14%)、大麦・はだか麦5%(14%)、大豆3%(5%)、野菜84%(87%)、砂糖32%(34%)、牛肉35%(38%)、豚肉61%(73%)、魚介類66%(77%)、海草類63%(72%)、きのこ類76%(79%)などである。企画部会速記録では食糧の自給率を50%以上を目標にしているようであるが、その引き上げの家計生活に与える影響は、計量経済学の分析にまちたい。

また、農業に使われるエネルギーや肥料・農業の原料の輸入が無くなれば、どのようになるのであろうか? それらの輸入財のためのドルは、現実には、なにによって獲得されているのであろうか?

は世界の最高階層のうちにある。それは、ひとえに日本経済が主体性をもって国際社会の一員として受け入れられているからに他ならない。もし日本が国際社会から排除されれば、多くの（大半の）餓死者を出さざるをえない自然条件のもとで、経済は営まれている。

Heckscher-Ohlinの命題によれば、なんら物的資源のない日本経済については、世界経済に貢献しうる人的資源によって外貨を獲得し経済を営んでいる。それは、日本経済にとって自由貿易の利点を生かしている結果である。日本企業の組織のあり方も、そのような条件下で生まれている。

資源賦存条件につき、たとえば羊毛や牛肉を輸入することは、海外の広大な土地サービスを間接的に輸入している。それは、日本経済の土地的条件を補っている。もしそれらが輸入されなかったら、それらの需要を満たすためには、羊や牛の養育のため、日本の地価は大幅に上昇するであろう。換言すれば、それらの輸入禁止は、貿易によって成立する要素価格均等化法則を阻害する。高いと言われる日本の地価も、土地サービスを豊富に含む財（農畜産物など）の輸入によって、この程度の水準に低下させられていると考えなければならない。換言すれば、土地サービスの間接的輸入によって、日本の地価は低下している。もっともその価格均等化に対する幾つかの阻害諸要因によって、国際間地価格差は生じているが。

かくして、日本経済は、これらの輸出入によって、大きな人口を支えることができています。したがってどのような制度をもつ社会であっても、国際社会で友好的に交易をすることがもっとも望ましい。また、そのための国際的努力をすることは、自由貿易の利益を得ている日本経済にとって、必要なことであろう。貿易は、交易国双方にとって利益があることは、銘記すべきである。それは、また、新しい未来の制度を生み出すであろう。

また世界の食糧問題は、自然環境と人口増加率との関連で議論されるであろう。限られた地球資源のもとで、どの程度の人口が生存可能かを真摯に検討する時期にきている。穀物の直接消費と間接消費（肉類：トウモロコシ換算で肉類1kg 当たり飼料必要量は鶏4kg、豚7kg、牛11kg）（同資料）の比率を含め、人口数の許容限度を検討しなければならないであろう。

IV 金本位制と固定為替相場制

(a) 金為替本位制

IMFは、当初、ドルを軸に金本位制（金為替本位制）を認め、また固定為替相場制を設置した。金を貨幣準備として設定したことは、人々の金貨に対する歴史的認識を当面払拭できなかつたという意味において理解すればよいであろう。

現実の動向としては、人々の金選好のため民間金市場での価格が公定価格（金1オンス=35ドル）から上昇することを阻止するために、USA政府は公有金の民間市場への売却を行っていた。民間金市場での価格維持は、その当時としては、金の公定価格の威信に関わるものと判断されていたのであろう。その売却のためUSA政府所有金が大幅に減少した。その結果、民間金市場と政府保有金との交換停止（1968年）がなされた。そのため、民間金市場の自由価格と、政府間のドル通貨と金との公定価格との二重価格が成立することになった。

なおその後も、ドルの金価値不安から、フランスなどの政府はドルを金へ転換する政府間交換を停止しなかつた²³⁾。そのため、USA政府の行為として、やがて政府間のドルと金との交換停止（1971年8月）へと、事態はすすむ。

貨幣は、一般的に、現金通貨と預金通貨の和と定義されるが、国内でたとえば定期性預金を含む形で、貨幣を $M_2 + CD$ とすると、貨幣のうちで現金通貨の占める割合は10%未満（1999年の日本経済では8.15%）である。その現金通貨について、それを金準備で裏打ちすることは、ほとんど意味がない。貨幣乗数は、銀行等の支払準備を無視すると、12.27である。貨幣の主たる部分は、預金通貨となる。

貨幣のうち8%の現金通貨について、そのすべてを金準備で裏打ちするという極端な仮定をしても、残りの92%の預金通貨はなにによって保証されるので

23) それは所有権の政府間の移転であるが、金塊の所在地の変更は、余談であるが、New York市の内部（連邦準備制度からNY連邦準備銀行へ）であったように記憶している。それは確認しなければならないので、この脚注はメモにとどめておく。

あろうか？ その預金通貨は、民間金融機関での預金と貸出を通じる預金創造によって生み出された貨幣である。したがって預金通貨を含む貨幣の信認は、政府と中央銀行の保証をもって行わなければならない。それは、徴税能力と預金保証によってである。もっともその措置は、moral hazard の生じないような制度が必要である。また日本銀行の改正法(1999年4月1日)では、それは独立性をもって物価の安定を目的としている。貨幣の本質は、社会の信用にある。金は、貴重な金属として工業用原料に用いるのが合理的である。

金貨幣から紙幣への転換によって一紙幣の印刷費用を控除しなければならないが、金鉱山を掘る代わりに、例えば土を整地し道路をつくることができる。金貨幣は社会的空費であり、それを社会的信用をもって行えば、その費用を社会的用益(道路など)のために用いることができる。紙幣は発行主体(中央銀行)の債務証券であるが、それが流通しているかぎり、紙幣の保持者は発行主体に対して決済を要求しない。赤字財政のとき、政府は、「社会的空費」を代表して、紙幣発行金額(印刷費用を除く)をなににでも用いることができる²⁴⁾。さらに、インフレはそれ以上の利益を政府側にもたらす。

このことは、国際流動性についても、同様に考えられる。金の世界的保有量は、貿易や資本取引の量と比べれば微少である。紙幣や預金通貨の信認は、国際金融市場においても、基軸通貨経済をはじめ交換性をもつ国際通貨を提供している各経済の政府の政策に依存する。その基本は、インフレを発生させないような金融政策とそれを支える財政政策である。

ここでも貨幣用の鉱山採掘費用をゼロにし、ケインズのSBM(脚注11)の(9)国際公債発行を参照)を用いて、国際機関がそれを例えば農業用に途上国の土地を整備して世界の貧困対策に用いることができる。それは、IMF体制のもとでの基軸通貨国が、類似の行動を採ることも可能である。基軸通貨国(USA)の

24) 貨幣発行は、(a)財政赤字(国債発行と中央銀行の買オペ)(外部貨幣)、(b)公的外貨準備増分(外部貨幣)、(c)中央銀行の貸出(内部貨幣)の三つのルートをもっている。民間に債務が生じる場合を内部貨幣と定義すると、それぞれ上記の括弧内表示となる。本文の例示(道路建設)は(a)ルートによる政府投資であり、(c)の場合は民間投資促進となる。(b)のときには、民間と政府の対外投資の組合せに依存する。(a)のルートが、本文趣旨の例示としては、理解を得やすいであろう。それは成長通貨ともなりうる(星川(1996)第2章4節参照)。

経常収支の赤字は、一定限度において、世界経済成長のための国際流動性の供給源となりうる²⁵⁾。論理的に、それを世界経済の公共財の建設に用いることもできる。それは、基軸通貨国中央銀行の対外貸出によっても可能である。

象徴的に述べれば、貨幣信認のあり方によって、ツルハシ（鶴嘴）を振う対象を「山の中」から「土地の表面」へ転換し、有益な公共財を生み出すことができる。

貨幣信認の論理的帰結は上記のごとくであるが、しかしIMFの当初の金為替本位制は、歴史的経過として理解すれば良いであろう。それは、人々の貨幣の機能と信認についての理解が進化するあるひとつの段階である。それは、貨幣の信認を、財（金塊）の効用から社会的信用（紙幣）へ転化するひとつの段階と理解すれば、ケインズの超国家銀行やIMFでの金準備の取扱は、事態の伸展過程として、了解できるであろう。

(b) 固定為替相場制

IMFの本来の趣旨は、国際銀行(IBRD)とともに、各経済の経常収支の赤字に対しては、当該国へ融資を行い、通常の貿易と資本取引への復帰を果たさせることにある。世界経済の調和とその一体性が確保されねばならない。そのときIMFは、事態の原因となる融資先の国内事情の改善を求めるであろう。それも、ひとつの近代化の道程となることを願わざるをえない。

ケインズ自身は、『貨幣論』（第2巻応用理論）において、賢明にも²⁶⁾、貿易財の価格（貿易量で加重した）をもって長期的国際標準とすべきことを述べている(pp.301-302)。かれの意見では、超国家機関による金の価値を管理し、それに対して2%以内で各経済の貨幣の価値を維持する。金輸送による各地域の物価変動を調整するという古典的な金本位制から、超国家銀行の各国の預金残高を用いる方式への転換を意図している。

25) 一国の貨幣が国際流動性となる現在の国際秩序では、当該国の経常収支の赤字が成長国際流動性の供給源となる。現在では、それは、主として、USAにある。

26) 貿易財で測った購買力平価は、変動相場制の今日において、長期的に為替相場を推測する有力な仮説である。

固定為替の利点はケインズも認めていたが、IMFの戦後出発点では、固定為替相場が制定された。IMF加盟の各中央銀行は、上下1%(-2.25%[1971年12月スミソニアン会議])の範囲内において「取り決め相場」を維持する義務を負う。

だが固定為替相場制は、国際間困難の解決の手段として、各経済の一方的な平価切り下げを生み出さないための国際制度である。それは、関税引き上げなどの敵対的な経済関係を阻止するGATT(1948年発足)の制度と対応している。すなわち固定為替は、GATTの趣旨とともに、1930年代に生じた世界経済のブロック化の教訓から発生している。固定制度は、戦後の為替制度の出発点としては、止むを得ない措置であったと考えられる。すなわち、それが時間の経過とともに守られない制度であっても、そうならざるをえなかった。

固定相場制に関しては、原理的には、各経済間でインフレ率および労働生産性の伸び率が同じであるという仮定のもとで成立する。しかし、経済政策は各経済の政府が独自に行っている事情のもとで、上記の固定相場の維持条件の実現は困難であった。また企業組織は、各経済の文化史と関連して、それぞれ独自の特徴をもっている。世界市場の競争過程で、それらの異なった特徴は時間の経過とともに近づいてくるが、なお各経済の企業はそれぞれの特異な競争条件を保持している²⁷⁾。

したがって為替相場は、基金(IMF)の了解のもとで、変更を許される制度をもっている²⁸⁾。しかし現実の経常収支の数字の動きをみると、各経済のファンダメンタルズ(fundamentals)を知ることができる。そうすると、為替相場の変化の方向は推測できる。一定期間について経常収支黒字経済の通貨(為替相場)が切り下げられることは、ありえない。

投機が均衡解を安定化させる機能を演じるのは、利得と損失とが同時に存在していることによってなされる。しかし固定為替相場制での平価変更は、損失の発生しない投機が生まれる。それは、均衡を不安定化させる。

1971年8月15日のUSA大統領のドル切り下げ声明のときも(変化の方向が世界最大経済のRichard M. Nixon大統領の声明によって出されているが)、日本の為替

27) 星川(2000)を参照されたい。

28) IMF 条文の平価変更の規定は、Keynes(1980)の付録を参照されたい(pp.402-403)。

市場は固定された交換比率で、一定期間(8月15日(日)–27日(金)間)、維持された。ドル売りの一方的取引(投機)が民間側に生じた²⁹⁾。固定相場であるので(このとき中央銀行は円売りドル買いを義務とする)、増加したドル資産の為替差損は中央銀行の勘定で処理される。それは、やがて大蔵省の経常勘定へ移される。それは、納税者の損失となる³⁰⁾。

1973年に変動為替相場制へ移行するのは、当然の帰結である³¹⁾。しかし当初の固定為替相場制は、ケインズが『貨幣論』で危惧していた世界経済のブロック化(その直接的手段は為替相場の一方的切り下げと関税の引き上げである)を防ぐためのものであったことを了解しなければならない。

変動相場制への移行後は、固定相場制が意図した調和の目標(世界経済の分断化を阻止し、その調和ある発展)を、サミットをはじめとする国際会議や、IMF、WTO(1995年発足)など国際機関によって達成しようとしている。IMFの固定相場制の当初の意図は、形は変化するが守られて行かねばならない。

基軸通貨に対して固定相場を維持している経済(交換性をもっていない通貨国)についても、その平価変更は、国際的理解を得られる範囲内で行わなければならない

29) 西ドイツではニクソン声明の直後に為替市場を停止したが、日本ではこの12日間(時間経過として、土・日曜日を含む)の固定為替市場の継続で日本銀行のドル為替購入は40億ドルに達したようである。1971年の GNP は、ドル表示で、2319億ドルである。また、1971年8月15日の USA 大統領声明(360円 / 1 ドル)から同年12月のスミソニアン協定による多国間通貨調整で為替相場は308円となる。「輸出前受金」という形のドル売りによって、4ヵ月で1ドルにつき $360/308=1.1688$ の収益率が生まれた。

30) 為替差損をすべて企業の負担にするのは酷であり、高度成長を享受した納税者の負担が望ましいという政策判断がなされていたのかもしれない。1971年の国民所得1859.25億ドルに対比して、前脚注の数字では、 $40 \times 0.1688=6.752$ 億ドルは0.363%の為替差損率である。

31) 1999年1月1日に発足した Euro については、ヨーロッパの調和に向けた政治的意図には賛意を表さなければならない。だが、域内固定為替相場が意図通り貫徹するかは、検討を要するであろう。地域間技術進歩率に格差が生じるとき、大量の労働力移動かまたは富裕経済による財政支援策がなければならなければならないであろう。または地域間技術進歩率格差を減少させるために、遅れた地域の労働効率の向上(または企業誕生)と他地域からの企業進出がなければならないであろう。これについては、星川(1998)(115-117頁)を参照されたい。また、ヨーロッパ統合の経済分析については、Bolton and Roland(1997)を参照されたい。

らない。それは、本稿の主題である「世界の調和のもとでの国際経済交流」に対応しなければならない。各経済間の断絶が、大きな不幸を導いた歴史を回顧しなければならない。

同様の考察は、GATT(General Agreement on Tariffs and Trade)の歴史についてもなされなければならないであろう。

V おわりに

新古典派とケインズ派との論争は、理論の伸展に貢献した。その両者の了解点も多くなった³²⁾。いずれも仮定のうえでの推論と結論である。したがってその仮定の置き方のいかんによる。新古典派は、情報の多さと異時点間比較を、また価格の資源配分の有効性を仮定している。それらの理論上の議論の発展は今後も続くであろう。

本稿で取り上げたのは、ケインズ自身が生きた歴史において、理論を支えるかれの世界観がどのようなものであったかを考察することにある。世界はひとつでありその調和によって国際経済が繁栄するよりの観点において、かれは具体的な局面で大変に鋭敏な直感とその理論化の努力がなされたことを、確認したいと思う。上記の経済理論上の論争の成否はともかく、歴史に生きたケインズを、未来のために、認識しなければならないであろう。それは、世界についての壮大な認識を表示する。

経済学は、経済という人間生活の一面に特化することによって、望ましい条件を純粋化して描くことができる。さらに経済は、多くの場合、他の分野に対して相対的に先行し³³⁾、経済学もその理論化に対応している。

32) 当面、前出の Barro and Sala-i-Martin(1995)を参照されたい。Uzawa の効率単位で測った労働の Solow 成長モデルへの適用と Harrod 成長モデルとの一致や、Harrod の中立技術進歩の新古典派モデルでの活用などを留意されたい。もっとも、均衡の安定条件は今後も議論されるであろう。

33) これを一般化した命題にすると、反証可能性(経済学の科学としての必要条件)としては、宗教改革が資本主義経済を生み出したとする Weber(1905)が、その反論の代表例となるであろう。

本稿で取り上げた現象については、政治の遅れが悲劇を生み出したとも言える。当時の戦争の惨禍という犠牲に心情的には考慮しなければならないが、隣人の犠牲のうえで自国の繁栄がありうるという政治姿勢（脚注4）参照）は、経済学の原理に反している。

また、1930年恐慌が世界のブロック化を導くことが議論されている。その恐慌がどのようにして発生したのかについては、Friedman(1980)を参照されたい。そこでは、恐慌は、自由経済によってではなく、人種的偏見という一種の政治事件によってもたらされたことが述べられている³⁴⁾。本稿は、ケインズに即しているの、ここではその事象の指摘にとどめ、主に世界経済のブロック化を防ぐ国際金融秩序の構築の必要性を述べてきた。世界調和に向かう経済の要請に、政治が柔軟に対応することが望ましい。

経済学は、国民経済の面積や人口の意図的拡大を志向することはまったくない。経済が大きいか小さいかについては、経済学は無関心である。それは、経済構成員ひとりひとりの能力を最大限に発揮できることを願っている。経済学上の課題は、諸政府の友好的な条件のもとで、それぞれの経済の優位性（個々の産業の生産技術の相対比や資源賦存状況について）をいかに発揮し、世界経済に寄与するかにある³⁵⁾。

そのために市場の競争と政府の政策の組合せをいかにように選択するかを、経済学は問うている。ある意味で、経済学は壮大な思想を表示している。仮定をおき、推論し、結論をうるという、「反証可能性」を堅持する科学について、それもまたひとつの思想または哲学でもある。人々の生活を良くすることが、経済学の課題である。各経済間の調和的発展を計る国際秩序が、そのために必要である。

34) これについてはFriedman(1980)(Chap.3 The Anatomy of Crisis)を参照されたい。恐慌が自由経済に固有の現象とはいえない理由が述べられている。ユダヤ人所有の「合衆国銀行」(the Bank of United States)の倒産に関して、それをもたらした当時の銀行業界指導者の反ユダヤ感情や連邦準備制度の機能不全も、ひとつの政治事件であろう。それが、世界の経済恐慌の誘因となることが指摘されている。政治や行政の支援のない銀行倒産は著しい波及効果(panic)を及ぼす。それが、世界的な政治変動を呼び起こす。

世界の未来をいかに築くべきか、ケインズの人生と見解に学ぶべきことがあるように思われる。

-
- 35) 領土が広く人口が多い経済は、そのことのゆえに生じる経済的困難の解決に努力しなければならないのかもしれない。また面積的に小さいがゆえに（地方交付税などがないゆえに）成長率が高められ、より高い福祉を実現することも可能である。
- また天然資源は、その経済に賦与されている必要性はまったくない。各経済は、交易が安定的であれば、自らの優位分野の発揮によって、それらを世界市場で購入することができる。資源の国際的争いは、自らのそれぞれの優位性を発揮できていないがゆえに発生することであって、経済学原理に反している。資源はだれが採掘しても、その分だけは費用がかかる。より優位な産業で生み出す外貨で、必要な資源を国際市場で購入すれば良い。比較優位産業の労働生産性や為替相場などの条件次第であるが、資源の市場購入の方がより安く獲得できることもある。その要は、人的資本の開発にある。自然環境維持の観点を失ってはならないが、天然資源は地球上にあれば、それで十分である。そこでの問題は、交易の友好的な安定性にある。

参考文献

- Barro, Robert J. and Xavier Sala-i-Martin(1995): *Economic Growth*, MacGraw-Hill. 大住圭介訳『内生的経済成長論』(Ⅰ)(Ⅱ)、九州大学出版会。
- Bolton, Patrick and Gerard Roland(1997): "The Breakup of Nations: A Political Economy Analysis", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 112, Issue 4, pp.1057-1090.
- Friedman, Milton and Rose (1980): *Free to Choose—A Personal Statement—*, Harcourt Brace Jovanovich, Pelican Books. 西山千明訳『選択の自由』、日本経済新聞社。
- Harrod, R. F. (1951): *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillan. 塩野谷九十九訳『ケインズ伝』(上)(下)、東洋経済新報社。
- Keynes, John Maynard (1919): *The Economic Consequences of the Peace*, Macmillan, Cambridge University Press (*The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume II). 中山伊知郎、塩野谷九十九、高橋泰藏、安井琢磨、荒憲治郎、大石泰彦、福岡正夫編集；早坂忠訳『ケインズ全集』第2巻、東洋経済新報社。
- _____ (1930): *A Treatise on Money (1 The Pure Theory of Money)*, Macmillan, Cambridge University Press (*The Collected Writings*, Volume V). 小泉明、長澤惟恭訳『ケインズ全集』第5巻、東洋経済新報社。
- _____ (1930): *A Treatise on Money(2 The Applied Theory of Money)*, Macmillan, Cambridge University Press (*The Collected Writings*, Volume VI). 長澤惟恭訳『ケインズ全集』第6巻、東洋経済新報社。
- _____ (1936): *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan.
- _____ (1978): *Activities 1922 - 1932: The End of Reparations*, edited by Elizabeth Johnson, Macmillan (*The Collected Writings*, Volume XVIII). 武野秀樹、山下正毅訳『ケインズ全集』第18巻、東洋経済新報社。
- _____ (1980): *Activities 1941-1946: Shaping the Post-war World: Bretton Woods and Reparations*, edited by Donald Moggridge, Macmillan (*The Collected Writings*, Volume XXVI). 石川健一、島村高嘉訳『ケインズ全集』第26巻、東洋経済新報社。
- Keynes, Milo (1975): *Essays on John Maynard Keynes*, (ed.), Cambridge University Press. 佐伯彰一、早坂忠訳『ケインズ 人・学問・活動』、東洋経済新報社。
- Moggridge, Donald Edward (1992): *Maynard Keynes - An economist's biography -*, Routledge.
- Negishi, Takashi (1999): "Unequal Exchange and Exploitation", *The Japanese Economic Review*, Vol. 50, No. 2, pp.113-121.
- Skidelsky, Robert (1983): *John Maynard Keynes, Hopes Betrayed, 1883-1920*, Macmillan. 宮崎義一監訳・古屋隆訳『ケインズⅡ—裏切られた期待 1883-1920-』、東洋経

済新報社。

Uzawa, Hirofumi(1965): "Optimum Technical Change in an Aggregative Model of Economic Growth", *International Economic Review*, Vol.6, No.1, pp.18-31.

Weber, Max (1905): *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*, みすず書房 (復刻版、1954)。

星川順一(1965):「日本自動車工業の形成過程」(奥村宏、星川順一、松井和夫共著『自動車工業』、東洋経済新報社に所収(第一章Ⅱ))。

_____ (1984):『日本経済の成長と構造』、ミネルヴァ書房。

_____ (1996):『日本経済と財政政策—ケインズ政策のすすめ—』、晃洋書房。

_____ (1998):『マクロ経済学』、大阪経済法科大学出版部。

_____ (2000):「個人の効率と組織の効率」、『経済学論集』第23巻3号、1-21頁。

日本銀行統計局(1999):『明治以降本邦主要経済統計』、並木書店。

食料・農業・農村政策審議会(2000):『食料・農業・農村基本計画』(答申)、平成12年3月。

昭和研究会(1939):『ブロック経済に関する研究—東亞ブロック経済研究会研究報告—』、生活社。

通商産業省(2000):『平成12年版通商白書』、大蔵省印刷局。

山崎春成(1975):「日本の食料問題—その二つの側面—」、『経済学雑誌』第73巻2号、1-30頁。

_____ (1979,1980):「世界食料農産物貿易と日本(1)(2)」、『季刊経済研究』第2巻2号(1-21頁)、4号(63-93頁)。